

わが国水田農業のこれからのあり方に関する研究会（主査 八木宏典）

20ha以上の土地利用型農業の経営が耕作する総面積は2010年において119万haとなり、全耕作面積の32%を占めるようになった。そして、認定農業者や特定農業団体、集落営農などいわゆる担い手層が利用する農地面積も全農地面積の49%となり、およそ半分の農地を担い手層が耕作するようになった。こうした経営や集団にこれからも農地が集積され、その結果、わが国の農地資源の有効活用が進み、国民が期待している食料自給力の向上につながるのかどうかという点が注目されている。

本研究会では、こうした担い手層の最近の動きに焦点をあてて分析し、わが国水田農業のこれからのあり方について、第一線で活躍する研究者や経営者の知見をも参考にしながら、実態的に検討することを課題としている。特に、農地集積に関する戦略、農地分散・大区画化・用排水制御への対応、新技術を導入した水田の高度利用、雇用と農地の精密管理、経営の自立とコスト削減、地域の農家や地権者との共存、環境保全や経営の社会的貢献等に視点をおいて検討を進める。

なお、研究期間は、平成27年度から2年間を予定している。